







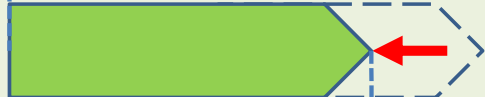

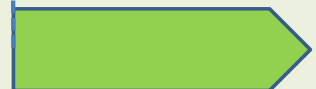


# これまでの加速化措置のフォローアップ（概要）

● 住宅再建・復興まちづくりについて、計画策定、用地取得、施工確保など復興ステージに応じた課題に対して、加速化措置により解決

復興のステージ		主な加速化措置の効果	
計画策定			「住まいの復興工程表」を策定し、被災者の方に対し、 <b>住宅再建の見通しを提示</b>
用地取得	「用地取得加速化プログラム」を策定		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用地取得率(被災3県)が上昇 48.1%(H25.9)⇒ <b>68.5%</b>(H25.12)</li> <li>・ 釜石市防潮堤事業(モデル事業)では、用地取得完了を<b>2～3年前倒し</b>へ</li> <li>・ 「<b>用地加速化支援隊</b>」により、市町村と一体となって課題を解決を目指す</li> </ul>
	財産管理制度		裁判所の審理期間の短縮（※申立時に必要書類が揃っているなどが前提） ・ 全体で半年以上と懸念 ⇒ 裁判所の審理は、 <b>最短3週間程度</b> でも可能に
	土地収用手続		モデル事業の活用による迅速化 ・ 申請書概成 <b>約1～2年</b> と懸念 ⇒ <b>約4か月</b> (釜石)、 <b>約1か月</b> (宮古)に短縮 ・ 事業認定手続 通常 <b>3か月</b> ⇒ <b>約50日</b> (釜石)、 <b>約55日</b> (宮古)に短縮
	用地取得事務		補償コンサルタント等への外注( <b>21市町村</b> で実施 (H26.1))
	計画変更		取得困難地での計画変更手続の簡素化 ( <b>249件</b> 変更 (H26.1)) ・ 東松島市矢本西地区 区域変更により <b>約2か月</b> 短縮
埋蔵文化財発掘調査			調査手法の工夫、全国から専門職員派遣等により迅速化 ・ 山田町 田の浜地区(防集) <b>18か月</b> ⇒ <b>5か月</b>
発注者支援	被災自治体の発注者支援		全国の自治体からの職員派遣の更なる強化、青年海外協力隊帰国隊員や民間実務経験者の活用 ・ 被災市町村の不足人員を (H25.2) <b>805人</b> ⇒ (H26.2) <b>159人</b> に改善
	URによるCM方式の導入		設計・施工契約手続の一括化、人員・資機材の早期調達 ・ 東松島市野蒜地区で、 <b>最大1年半</b> の工期短縮(見込み)
施工体制の確保 (技術者・技能者不足、資材不足への対応)			・ 復興JVによる落札(累積 <b>64件</b> (H26.2)) ・ 主任技術者の兼任要件の緩和、発注ロットの大型化
			・ 労務単価の引上げ (被災3県 対H24年度比 約30%増) ・ 民間、公共による生コンプラントの設置

# これまでの加速化措置のフォローアップ①

- 住宅再建・復興まちづくり関係事業等の工程表を作成・公表し、被災者の方に対し、住宅再建の見通しを提示。
- 復興事業に対する特別の措置等を盛り込んだ「用地取得加速化プログラム」により、手続を飛躍的に短縮。

## I・計画策定

## II・用地取得（用地取得加速化プログラムなど）

課題	加速化措置	効果
I-(1) 住宅再建等の 見込みを公表 (見える化)	住宅再建・復興まちづくり関係事業の工程・目標の作成、公表	<p>「住まいの復興工程表」の公表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災者の方に対し、<b>住宅再建の見通しを提示</b></li> <li>「住まいの復興工程表」を四半期毎に4回更新</li> <li>供給見込みを「調整中」としていた住宅・宅地 <b>約18,000戸</b>以上で明確化（※ 福島県を除く）</li> <li>本年3月の復興交付金第8回配分で、災害公営住宅や住宅用地の整備ほぼ全てに対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>災害公営住宅 約23,000戸分（岩手県、宮城県については供給計画の約9割）</li> <li>防災集団移転促進事業 約12,000戸分（現在、計画されている全ての事業で着手）</li> </ul> </li> </ul>
II-(1) 用地取得の迅速化	「用地取得加速化プログラム」を策定	<p>「用地取得加速化プログラム」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>用地取得率（被災3県）が上昇 48.1%（H25.9）⇒ <b>68.5%</b>（H25.12）</li> <li>釜石市防潮堤事業（モデル事業）では、用地取得完了を<b>2～3年前倒し</b>へ</li> <li><b>「用地加速化支援隊」</b>により、市町村と一体となって課題を解決を目指す</li> </ul>
II-(2) 所有者の所在 不明等の土地 の処理の迅速化 (不在者財産管理制度・ 相続財産管理制度の 円滑な活用等)	円滑な財産管理制度の運用に向けた自治体と地域の弁護士会、司法書士会等の関係団体との連携強化	<p>（※ 裁判所における取組）</p> <p>1) 財産管理制度の手続期間を大幅短縮（必要な書類が揃っているなどの場合）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全体で<b>半年以上</b>かかると懸念 ⇒ 裁判所の審理は、<b>最短3週間程度</b>でも可能に</li> <li>財産管理人の選任手続期間の短縮（通常<b>1か月程度</b>⇒<b>1～2週間程度</b>）</li> <li>権限外行為の許可手続期間の短縮（通常<b>3週間程度</b>⇒<b>1週間程度</b>）</li> </ul> <p>2) 財産管理制度の活用実績（いずれも仙台・盛岡・福島家裁管内）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財産管理人の選任件数が増加 <b>19件</b>（H25.9）⇒ <b>79件</b>（H25.12）</li> <li>権限外行為の許可件数が増加 <b>2件</b>（H25.9）⇒ <b>20件</b>（H25.12）</li> <li>財産管理人の候補者が増加 <b>260人</b>（H25.6）⇒ <b>481人</b>（H25.9）⇒ <b>573人</b>（H25.12）</li> <li>相続人多数の土地についても、短期間で用地取得が見込まれる。（<b>約1か月</b>の事例有り）</li> </ul>
II-(3) 土地収用手続 の迅速化	<p>① 復興事業の早期事業認定申請</p> <p>② 事業認定審査期間の短縮</p> <p>③ 土地収用法上の事前説明会と他の説明会の開催を兼ねることによる効率化</p>	<p>土地収用手続の期間を短縮、モデル事業を活用により更に迅速化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>任意買収と並行した収用手続の進行（復興事業の事業認定申請ルール）</li> <li>事業認定手続の期間を短縮（通常<b>3か月</b>⇒<b>2か月</b>）</li> <li>並行した測量・設計、説明会開催方法の効率化等</li> </ul> <p>（例）釜石市防潮堤事業（モデル事業）及び宮古市防潮堤事業</p> <p>手続準備（3年8割ルール ⇒ 設計確定前から準備開始）</p> <p>申請書概成（<b>約1～2年</b>と懸念 ⇒ <b>約4か月</b>（釜石）、<b>約1か月</b>（宮古））</p> <p>事業認定手続（標準<b>約3か月</b>⇒<b>約50日</b>（釜石）、<b>約55日</b>（宮古））</p>

## これまでの加速化措置のフォローアップ②

- 復興事業に対する特別の措置等を盛り込んだ「用地取得加速化プログラム」により、手続を飛躍的に短縮。
- 埋蔵文化財発掘調査の効率化、応援職員の派遣、調査費用の確保により、調査の簡素化・迅速化を実現。

### Ⅲ・Ⅱ・埋蔵文化財発掘調査

課題	加速化措置	効果
Ⅱ-(4) 用地事務の負担軽減	不明地権者調査における司法書士や補償コンサル等の活用の周知	権利者調査や用地取得事務を補償コンサルタント等への外注を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>被災3県の防災集団移転促進事業実施24市町村のうち、<b>21市町村</b>で補償コンサルタント等への外注を実施（H26.1）</li> <li>野田村では、<b>約5か月の期間を要する調査を委託</b></li> </ul>
Ⅱ-(5) 取得困難地への対応	防災集団移転促進事業における取得困難地での計画変更手続の簡素化	計画変更手続の実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>移転先用地の区域変更の半分が届出に、変更手続等に要する手間と時間を削減</li> <li>区域変更件数 188地区 249件（うち、届出 <b>131地区 138件</b>）（H26.1）</li> <li>東松島市矢本西地区では、取得困難地の区域変更により<b>約2か月</b>短縮</li> </ul>
Ⅱ-(6) 工事の早期着手	土地区画整理事業における起工承諾による工事着手の周知	工事の早期着手の実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業において、仮換地の前であっても工事実施に関する地権者の同意（いわゆる起工承諾）を得られた箇所から順次工事を実施することが可能に</li> <li>工事の早期着手を実現した。<b>35地区</b>で活用（H26.1）</li> <li>女川町中心部地区では、工事着手を<b>19か月前倒し</b></li> </ul>
Ⅱ-(7) 農地法の規制緩和	防災集団移転促進事業の移転元農地を農地法の許可なく買取できるよう省令改正	農地法規制緩和の効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>多くの市町村で移転元農地の買取を実施</li> <li>買取市町村数・面積 <b>1市町村 1.6ha</b>（H25.2）⇒ <b>16市町村 167.9ha</b>（H25.12）</li> </ul>
Ⅲ-(1) 埋蔵文化財発掘調査の迅速化	① 発掘調査の迅速化 ② 発掘調査体制の充実 ③ 発掘調査費用の確保	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 発掘調査迅速化の実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>調査箇所の限定、他工事と同時並行で調査、最新技術を導入等による発掘調査の迅速化</li> <li>事業の工期に影響を与えず、発掘調査を迅速化 <ul style="list-style-type: none"> <li>山田町 田の浜地区（防集）（<b>18か月</b>⇒<b>5か月</b>）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>2) 全国から発掘調査の専門職員を派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>派遣実績：<b>32名</b>（H24年度）⇒<b>70名</b>（H25年度）</li> </ul> </li> <li>3) 発掘調査の費用を全額国が負担 <ul style="list-style-type: none"> <li>復興交付金 計29億円を交付（H26.2まで）</li> </ul> </li> </ol>

# これまでの加速化措置のフォローアップ③

- 全国から被災自治体への人的支援を着実に拡充し、マンパワー不足を解消。
- URによるCM方式の導入、URの現地支援体制の強化により、発注事務の負担を軽減し、工期短縮を実現。

## IV・発注者支援

課題	加速化措置	効果
IV-(1) 被災自治体の 発注者支援	① 被災市町村からの人材確保要望を取りまとめ、全国の市区町村に職員派遣等を要請等 ② 任期付職員の採用等の支援や民間企業等へ人的支援の協力を要請	<b>発注者支援の実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災市町村の人材確保要望を取りまとめ、全国の市区町村に職員派遣等を要請</li> <li>青年海外協力隊帰国隊員、国家公務員OB、民間実務経験者等を復興庁職員として採用し、被災市町村へ派遣</li> <li>全国の自治体からの職員派遣 <b>1,682人</b>(H24.10) ⇒ <b>2,084人</b>(H25.10)</li> <li>被災市町村の不足人員 <b>805人</b>(H25.2) ⇒ <b>159人</b>(H26.2)</li> <li>復興庁採用職員 取組開始(H25.1) ⇒ <b>24人</b>(H25.4) ⇒ <b>134人</b>(H26.3) (うち、青年海外協力隊帰国隊員 <b>18人</b>(H25.4) ⇒ <b>73人</b>(H26.3))</li> </ul>
IV-(2) 発注事務の 負担軽減 (URによるCM方式 の導入)	① 市町村から受託したURが複数地区の設計業務と工事を一括して発注するCM方式の導入	<b>CM方式の活用実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>11市町18地区</b>(※)でURによるCM方式を導入(H25.11) (※ 上記の地区数は、後述のURによる復興市街地整備事業(14市町村24地区)に含まれる。)</li> <li>設計・施工契約手続の一括化、地元企業を活用しつつ、全国から職人・資材・重機の早期調達</li> <li>東松島市野蒜地区(約92ha)で、<b>最大1年半</b>の工期短縮の見込み(<b>約6年</b>⇒<b>約4年半</b>)</li> </ul>
IV-(3) 発注事務の 負担軽減 (都市再生機構(UR) の活用等)	② 都市再生機構(UR)の活用	<b>URの有する人材・ノウハウを活用し、災害公営住宅等の整備を推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>URの現地支援体制の強化 <b>218人</b>(H24.11) ⇒ <b>329人</b>(H26.1) (<b>約1.5倍</b>に増員)</li> <li>被災市町村とURが協定等を締結 <b>18市町村</b>(H24.12) ⇒ <b>20市町村</b>(H26.2)</li> <li>復興市街地整備事業 <b>14市町村 20地区</b>で支援、うち<b>5地区</b>で工事着手(H24.12) ⇒ <b>14市町村 24地区</b>で支援、うち<b>22地区</b>で工事着手(H26.1)</li> <li>災害公営住宅の整備 <b>11市町村 1,000戸</b>の建設要請、調査・設計中(H24.12) ⇒ <b>15市町 2,969戸</b>の建設要請、うち<b>1,269戸</b>工事着手(完成<b>134戸</b>)(H26.1)</li> <li>陸前高田市下和野地区で、災害公営住宅(120戸)の完成時期を<b>1年前倒し</b></li> </ul>



# これまでの加速化措置のフォローアップ ④

- 適正な契約価格の反映、人材の広域的な調達や効率的な活用等により、円滑な施工体制を確保。
- 民間・公共による生コンプラントの設置や関係団体等による情報連絡会を開催し、資材等の需給安定化。

課題	加速化措置	効果
V-(1) 適正な契約 価格の反映	① 公共工事設計労務単価の引上げ ② 被災3県における災害公営住宅整備等に係る標準建設費見直し ③ 人材や資材の広域調達に伴う増額費用の精算払いを実施	<b>適正な契約価格の反映実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事<b>設計労務単価の更なる引上げ</b>を実施（H26.2）                （参考）被災3県 対H25.4比 <b>+8.4%</b>（対 H24比 <b>+31.2%</b>）                全 国 対H25.4比 <b>+7.1%</b>（対 H24比 <b>+23.2%</b>）</li> <li>被災3県の災害公営住宅整備等に係る<b>標準建設費引上げ</b>の実施（H25.9）                （参考）主体附帯工事費（建築主体等の工事費）の上限 <b>15.0%</b>に引上げ</li> <li><b>市場実態を的確に反映した予定価格の設定</b>等を図っている。</li> <li>被災地で入札不調は一部発生しているが、再発注時の工夫によりほぼ契約済</li> </ul>
V-(2) 技術者、技能者の確保	① 被災地と被災地以外の建設企業が共同する復興JV制度の導入 ② 主任技術者の兼任要件の緩和 ③ 発注ロットの大型化	<b>復興JV制度の導入、主任技術者の兼任要件の緩和や発注ロットの大型化等を実施</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>復興JVの登録<b>183件</b>、累計<b>64件</b> 落札（H26.2）</li> <li><b>人材の広域的な調達や効率的な活用</b>を図っている。</li> <li>被災地で入札不調は発生しているが、再発注時に発注ロット大型化等でほぼ契約済</li> </ul>
V-(3) 資材不足への対応	① 発注者、建設業団体、資材団体等で構成する情報連絡会を開催し、需給見通しを共有  ② 公共による公共事業専用のプラントの設置	<b>情報連絡会の開催実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設資材対策地方連絡会・分会等を開催し、きめ細やかな需給安定化対策を検討（23年 7回、24年 26回、25年 28回）（H26.1末）</li> <li>災害公営住宅専門部会における指摘を受け、東北地方整備局から生コン供給者側に、住宅整備事業における優先供給を要請</li> </ul> <b>公共工事向け生コンプラントの設置等の生産能力の拡大、骨材の地域外からの調達</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>既設プラントからの需要量を減少させることにより、地域全体の需給バランスを緩和し、供給を円滑化。生コン・砂等主要建設資材に深刻な不足傾向は見られないが、今後も注視。</li> <li>国により生コン仮設プラント<b>2基</b>設置（宮古・釜石）（H26.9稼働予定）</li> <li>宮城県により生コン仮設プラント<b>4基</b>設置（気仙沼・石巻）（H26.4稼働予定）                （参考）震災後、民間により生コンプラント<b>8基</b>設置（H26.1末）</li> </ul>

# I-(1) 住宅再建等の見込みを公表(見える化)

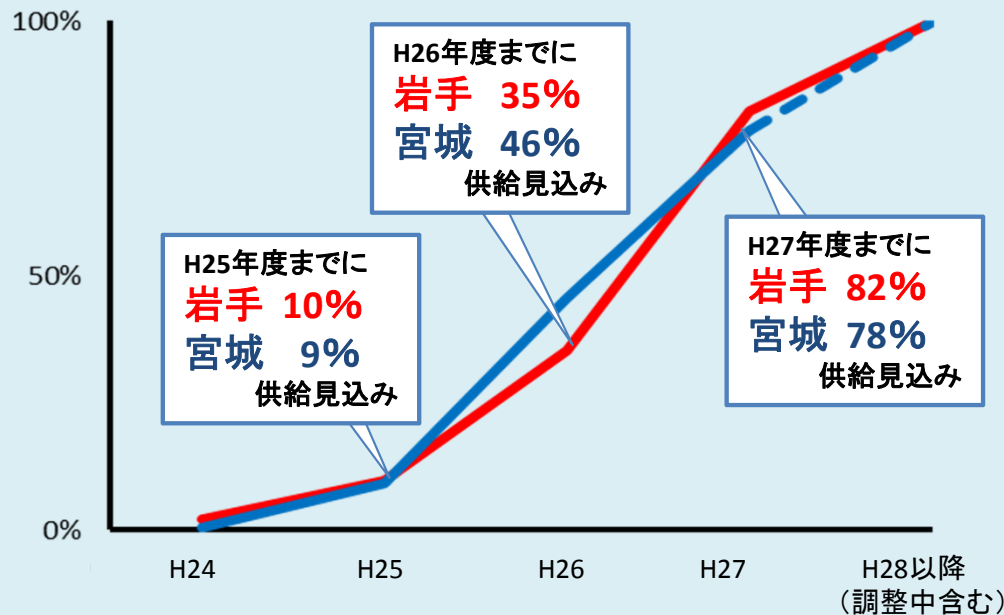
(加速化措置)

○ 住宅再建・復興まちづくり関係事業の工程・目標(住宅・宅地の戸数)の作成、公表

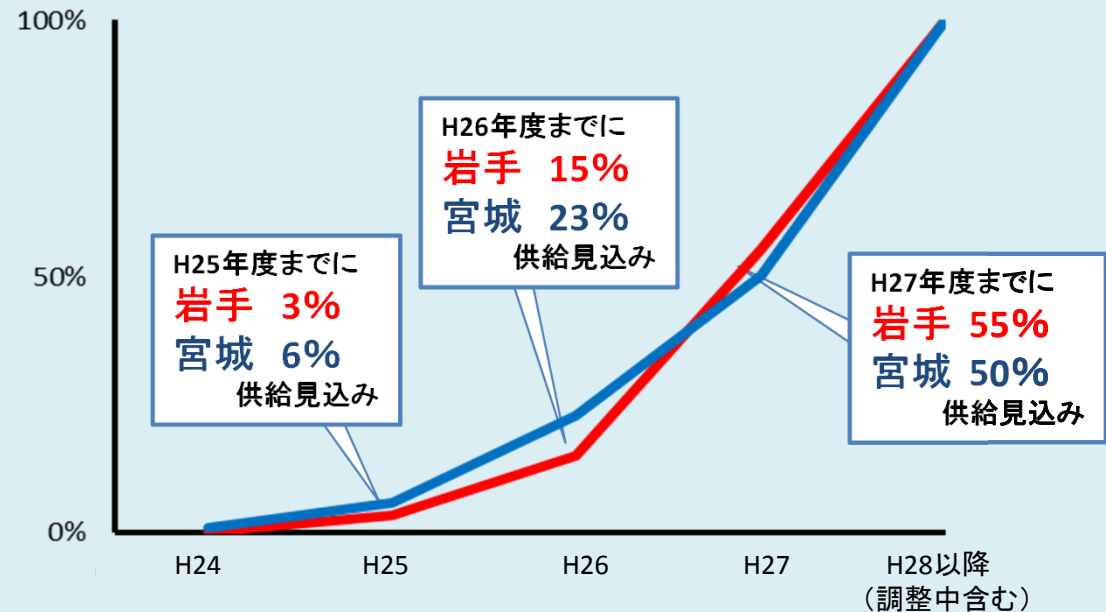
(主な効果)

- 「住まいの復興工程表」を四半期に1回更新を行い、被災者の方に対し、**住宅再建の見通しを提示**
- 災害公営住宅、民間住宅等用宅地における供給見込みが定まらず、「調整中」としていたものを、**約18,000戸以上明確化**
- 本年3月の復興交付金第8回配分で、災害公営住宅や住宅用地の整備ほぼ全てに対応  
(災害公営住宅 約23,000戸分(岩手県、宮城県については、供給計画の約9割)、防災集団移転促進事業による移転先住宅団地 約12,000戸分(現在計画されている全ての事業に着手))

## ・災害公営住宅



## ・民間住宅等用宅地



※福島県は、原子力災害に係る災害公営住宅の計画戸数等が未確定のため、全体の進捗率は示していない。

【「住まいの復興工程表」(平成25年12月末)における災害公営住宅の工事終了年度別供給戸数】

(単位: 戸)

災害公営住宅	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度以降 (調整中を含む)	計
岩手県 (進捗率・累計)	118 (2%)	469 (10%)	1,541 (35%)	2,843 (82%)	1,067 (100%)	6,038 (100%)
宮城県 (進捗率・累計)	50 (0%)	1,353 (9%)	5,673 (46%)	5,119 (78%)	(3,348) (100%)	15,543 (100%)

## Ⅱ-(1) 用地取得の迅速化

(加速化措置)

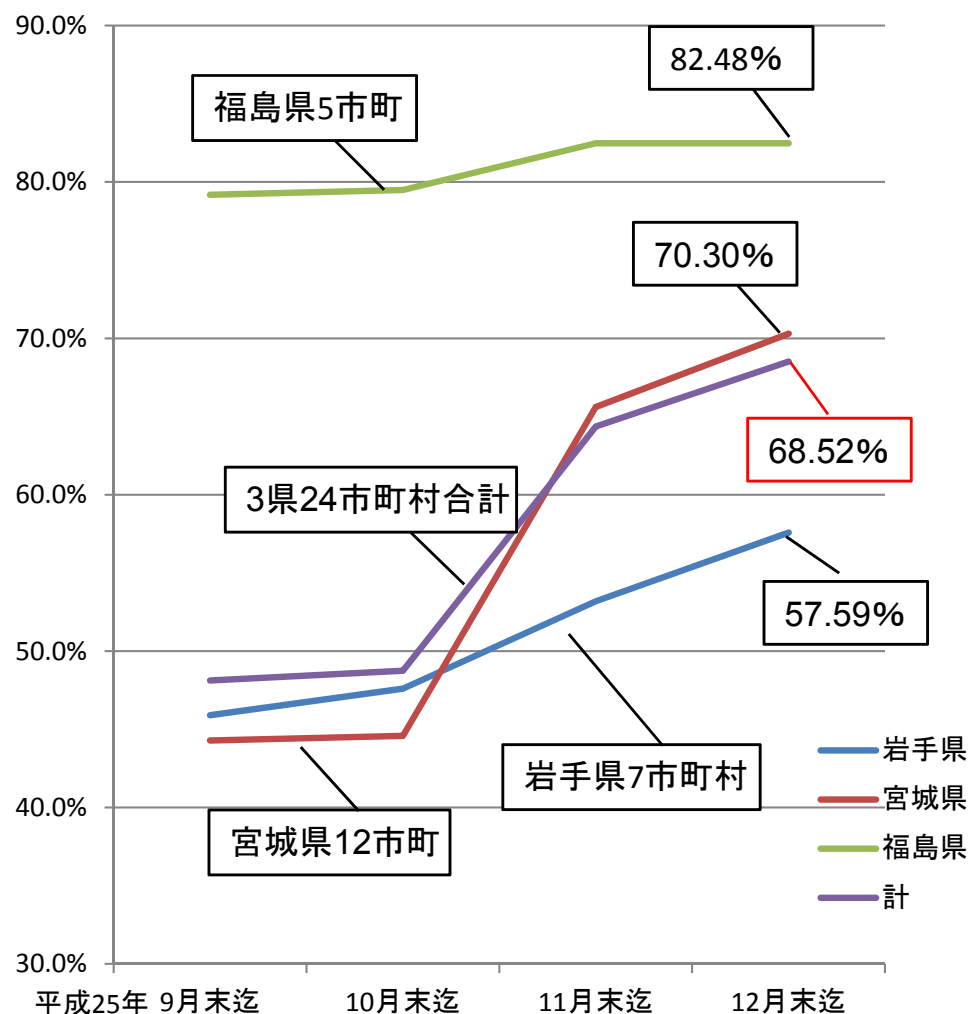
○「用地取得加速化プログラム」の策定

(主な効果)

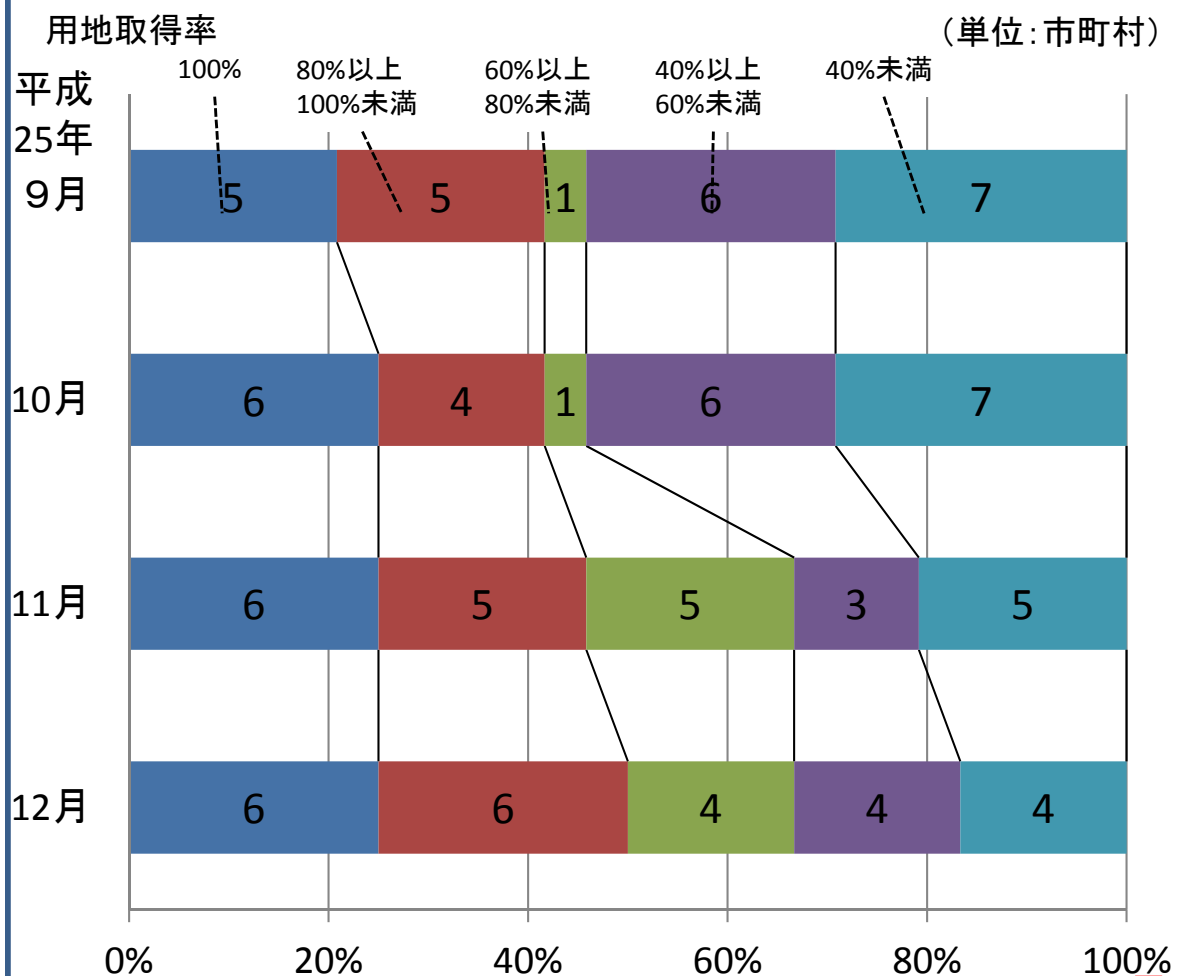
○ 防災集団移転促進事業実施24市町村の用地取得率(被災3県)が48.1%(H25.9)⇒ 68.5%(H25.12)に上昇

○ 釜石市防潮堤事業(モデル事業)では、用地取得完了を2～3年前倒しへ

被災3県の用地取得率の推移



被災3県の用地取得率の分布状況の推移



# 【第1～4弾後の追加措置】 用地加速化支援隊による市町村支援

用地取得等に困難な課題を抱える市町村の個別具体の事案の解決を支援するため、  
本年2月に関係省庁からなる「用地加速化支援隊」を創設。

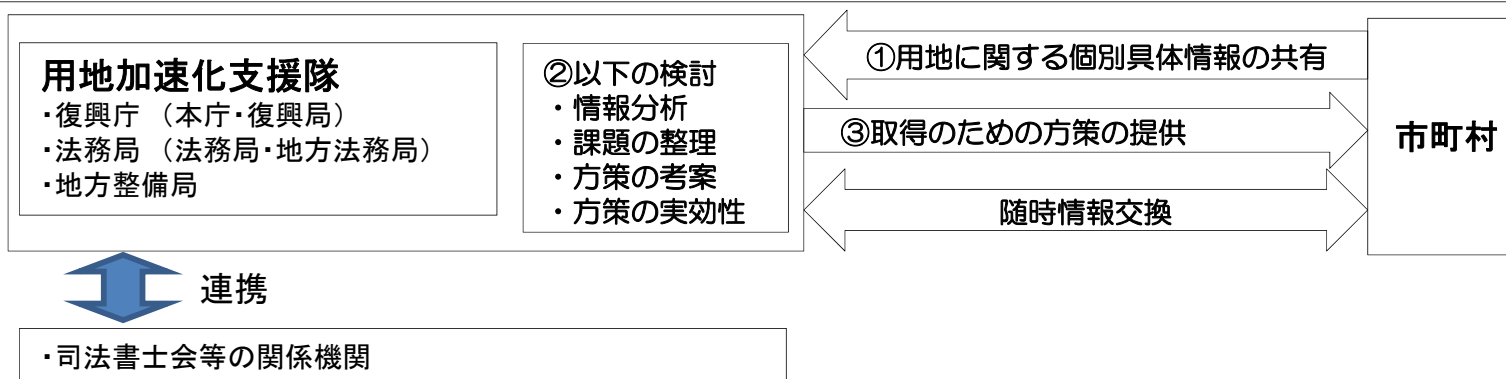
## 背景・必要性

- 平成25年10月、用地取得手続を画期的に短縮する「用地取得加速化プログラム」をとりまとめ。  
：財産管理制度や土地収用制度の手続期間の短縮、権利者調査や用地取得事務の外注の推進など
- しかし、市町村の現場においては、加速化措置を十分に活用しきれていない場合も。  
：これまでも関係省庁等からなる実務支援チームにおいて、外注のためのノウハウ提供、財産管理制度の申立ての支援、解決事例の情報提供等を行ってきたところ。
- 取得が困難な原因・事由等は個別性が強く、その解決にはノウハウ提供、事例提供以上の踏み込んだ新たな取組みが必要。  
⇒ **用地加速化支援隊の創設**

## ねらい・活動内容

- 取得が困難な用地※を対象に、個別の土地を巡る課題の解決を市町村とともに進める。  
※相続手続未了、相続人多数、共有者多数、休眠抵当権など
- 具体的には、対象となる土地の登記記録、図面、戸籍、相続、地権者の意向等の個別具体の情報を市町村から聞き取り、復興庁（本庁・復興局）、法務局、地方整備局が、関係機関と連携し、行政手続、司法手続、民間の実務など、多様な専門的知識を活用※して課題の解決を図っていくもの。  
※家裁の調停・審判手続の活用、供託による抵当権抹消手続の活用など
- 平成26年1月21日から復興庁における司法書士の採用の募集を開始しており、今後、採用した司法書士を市町村に駐在させ、連携する予定。

### （参考） 体制図



※ 上記の取組みは、大槌町において平成25年11月から始めたもの。  
今後、困難な事例を抱える他の市町村にも広げていく予定。



## Ⅱ-(2) 所有者不明等の土地の処理の迅速化

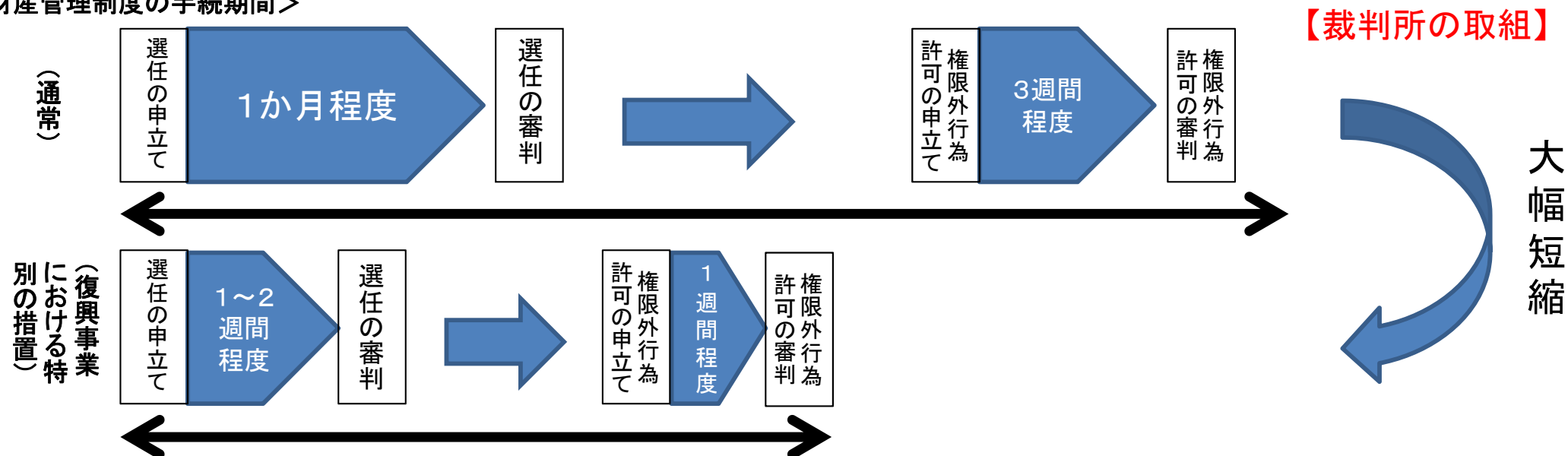
(加速化措置)

○ 財産管理制度の円滑な活用

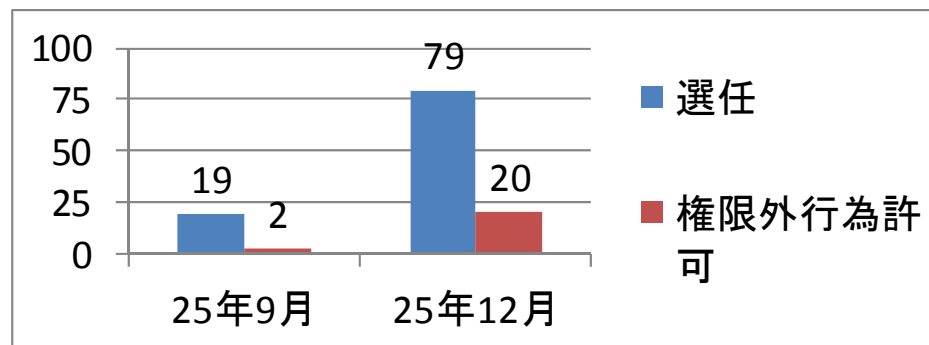
(主な効果)

○ 全体で半年以上かかると懸念していた期間について大幅短縮(裁判所の審理は3週間程度で可能に)。  
全体の期間が1か月程度の実例あり。

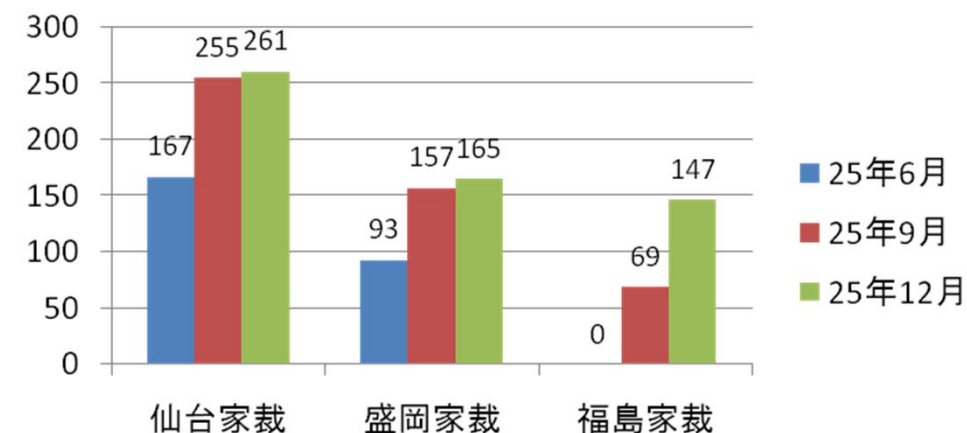
<財産管理制度の手続期間>



<財産管理人選任・権限外行為許可件数>



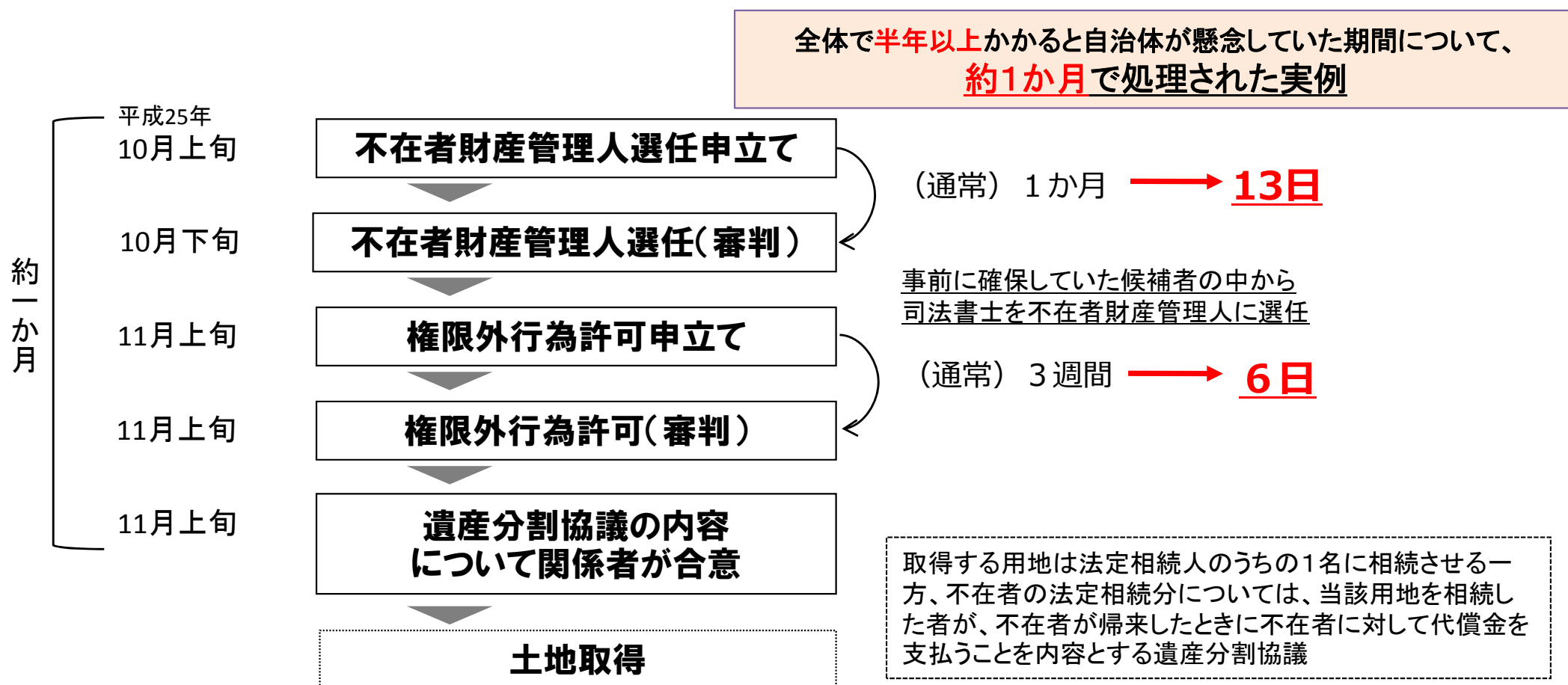
<財産管理人候補者確保数(各家裁管内)>



## Ⅱ-(2) 所有者不明等の土地の処理の迅速化(事例)

財産管理制度の活用により、相続人が多数の土地について短期間で土地取得が見込まれる事例

防災集団移転促進事業の移転先の土地について、所有権の登記名義人の相続人数十名中1名が不在者の案件。復興局・家裁が相談に応じ、不在者財産管理制度を活用して、短期間で遺産分割協議の内容について関係者が合意。



## Ⅱ-(3) 土地収用手続の迅速化

(加速化措置)

○ 土地収用手続の迅速化(事業認定申請手続の早期着手(3年8割を待たずに)、事業認定手続の短縮等)

(主な効果) (事例:岩手県釜石市、宮古市)

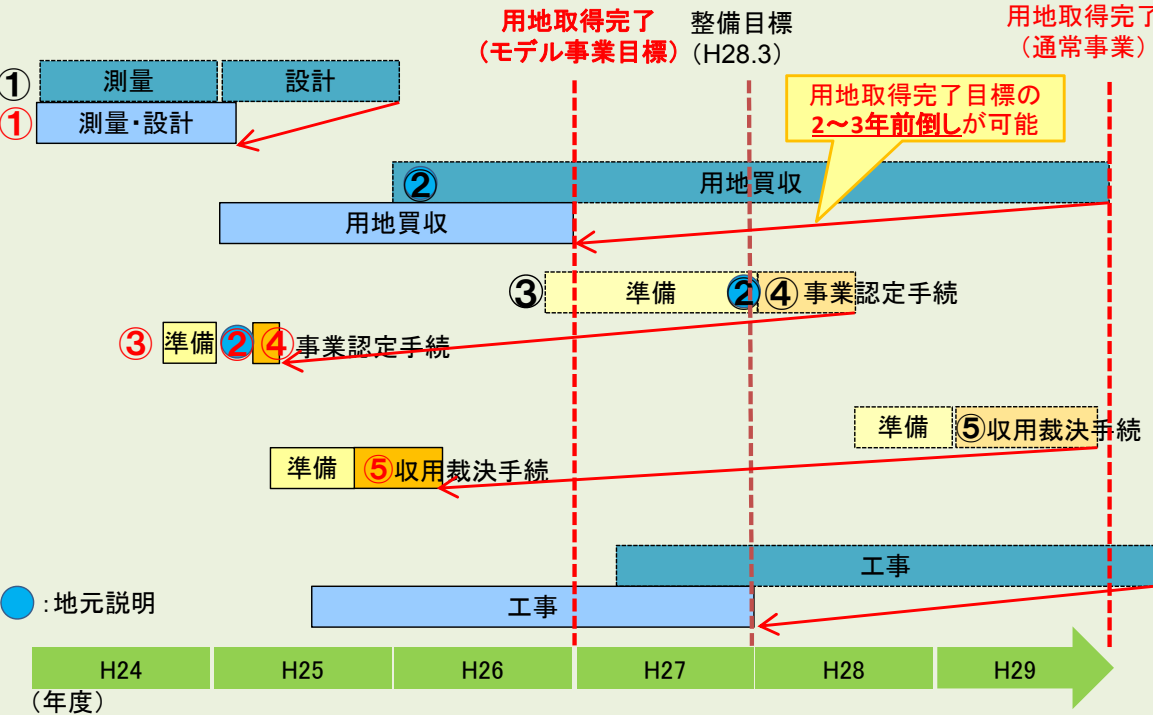
○ 収用手続への移行について、設計確定前から準備に着手し、**約1～2年**要すると懸念されていたところ、**約4か月**で申請書類を概成。

○ 事業認定手続について、通常**3か月**を**約50日**に短縮。

### (例1) 釜石市の防潮堤事業(モデル事業)スケジュール

上段:通常の事業スケジュール、下段:モデル事業スケジュール

※裁判手続申請後については予定

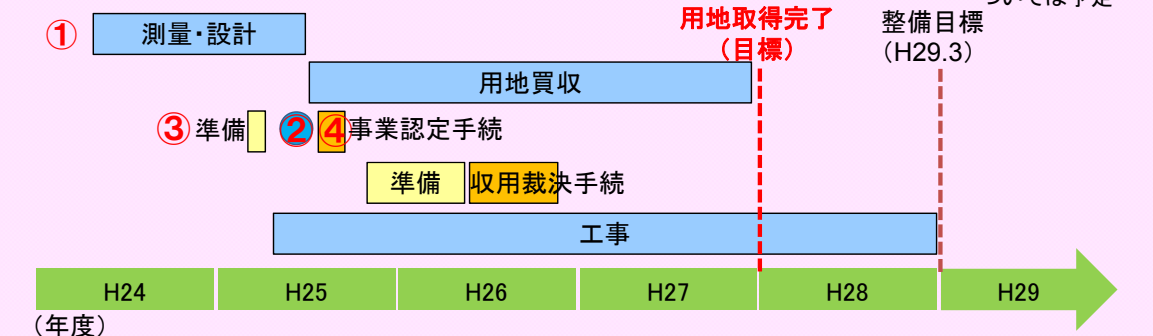


モデル事業において収用手続の早期化、短縮化により用地取得を加速化。さらに、モデル事業の活用により他事業での手続を加速化

	通常の事業	加速化措置(モデル事業)以降
①測量・設計	測量結果等を踏まえて設計を実施	測量・設計等を並行して実施
②説明会	用地交渉、土地収用手続等の各段階で実施	土地収用法の説明会の開催方法の効率化 →(モデル事業) <b>用地説明会と兼ねて開催</b> (予定より <b>3か月前倒し</b> ) →(宮古の事業) <b>事業計画説明会と兼ねて開催</b>
③収用手続への移行	通常、用地幅杭打設から3年又は用地取得率が80%程度を目安に収用手続を活用 ※図中では2年程度で事業認定申請すると想定	復興事業の早期事業認定申請と準備期間の短縮 →(モデル事業) <b>設計確定前から収用手続準備を開始</b> し、 <b>約4か月</b> で申請書類を概成(岩手県は申請準備に1～2年要すると懸念) →(宮古の事業)モデル事業のフォーマットを活用し、 <b>約1か月</b> で概成
④事業認定手続	申請書の受理から処分まで標準処理期間は3か月	事業認定手続の短縮(2か月以内) →(モデル事業) <b>約50日で告示</b> →(宮古の事業) <b>約55日で告示</b>
⑤収用裁決手続	申請から裁決まで約4か月～12か月(H24裁決実績)	裁決手続の迅速化 →岩手県収用委員会は事務局職員を増員 →(モデル事業)12/18に不明裁決を申請し、手続が進展中

### (例2) 宮古市の防潮堤事業スケジュール

※事業認定告示後については予定



# (参考)土地収用法123条の緊急使用を活用して早期に事業着手する場合のイメージ図

## 通常の手続

### 事業認定申請

法18条

〔起業者が国・都道府県の場合は国土交通大臣へ  
起業者が市町村の場合は都道府県知事へ〕

### 事業認定告示

法26条

### 収用裁決申請

法39条

〔起業者が収用委員会へ〕

### 収用裁決

法48・49条

(都道府県の収用委員会)

法95条・97条・101条・102条

補償金の支払い、  
権利取得・明渡し

工事着手

## 123条に基づく手続

(効果) 工事着手を6か月前倒し

緊急に施行する必要がある事業のための土地の使用(緊急使用)

明渡裁決が遅延することによって事業の施行が遅延し、その結果、災害を防止することが困難となり、その他公共の利益に著しく支障を及ぼすおそれがあるときに土地を使用できるもの。

### 緊急使用の申立

〔起業者が収用委員会へ〕

### 緊急使用の許可※

〔土地の使用方法を定め、  
収用委員会が許可〕

6  
か  
月

工事着手

※・許可の前提として起業者の担保提供が必要  
・土地所有者等から請求があれば、起業者は  
自己の見積もった損失補償額を支払う



## Ⅱ-(4) 用地事務の負担軽減

### (加速化措置)

#### ② 不明地権者調査における司法書士や補償コンサル等の活用の周知

- ・ 不明地権者の調査における司法書士等の活用及び当該調査に復興交付金を充てることができる旨と、復興まちづくり事業の早期進捗の観点から適切な入札契約方式について通知(H25.4.3)

### (主な効果)

- 用地取得に関する業務を外部に委託することにより、自治体のマンパワー不足を軽減し、移転先用地取得を効率的に実施。
- 特に、相続人多数の場合は、権利調査などに時間を要することから、外部委託することにより、効率的な事業進捗が可能に。

### 実績

用地取得関係業務における補償コンサルタント等の活用状況について

県名	補償コンサルタント等に委託した市町村数	うち所有者不明土地に関する委託
岩手県	7	2
宮城県	10	0
福島県	4	1
合計	21	3

→ 防災集団移転促進事業実施 **24市町村(岩手県・宮城県・福島県)**のうち、**21市町村**において、**外部委託を実施**

### 事例

補償コンサルタント等を活用した具体的事例と用地取得率

#### ○ 野田村

- ・ 土地開発公社を活用し、用地取得に関する業務を実施。

→ **約5か月の期間を要する立木補償調査などを補償コンサルタントに委託**

- 契約時期: H24年4月
- 移転先用地取得率の推移: H24.3末 **(0%)** → H24.12末 **(100%)**

#### ○ 陸前高田市

- ・ 補償コンサルタントに、家屋調査、立木調査、権利調査等の業務を委託

- 契約時期: H24年8月
- 移転先用地取得率の推移: H25.3末 **(9%)** → H25.12末 **(83%)**

#### ○ 石巻市

- ・ 補償コンサルタントに、補償調査等の業務を委託。

- 契約時期: H24年度下半期からH25年度上半期にかけ数本に分けて契約
- 移転先用地取得率の推移: H25.3末 **(7%)** → H25.12末 **(75%)**

#### ○ 南三陸町

- ・ 補償コンサルタントに土地評価算定業務、物件調査等の業務を委託。

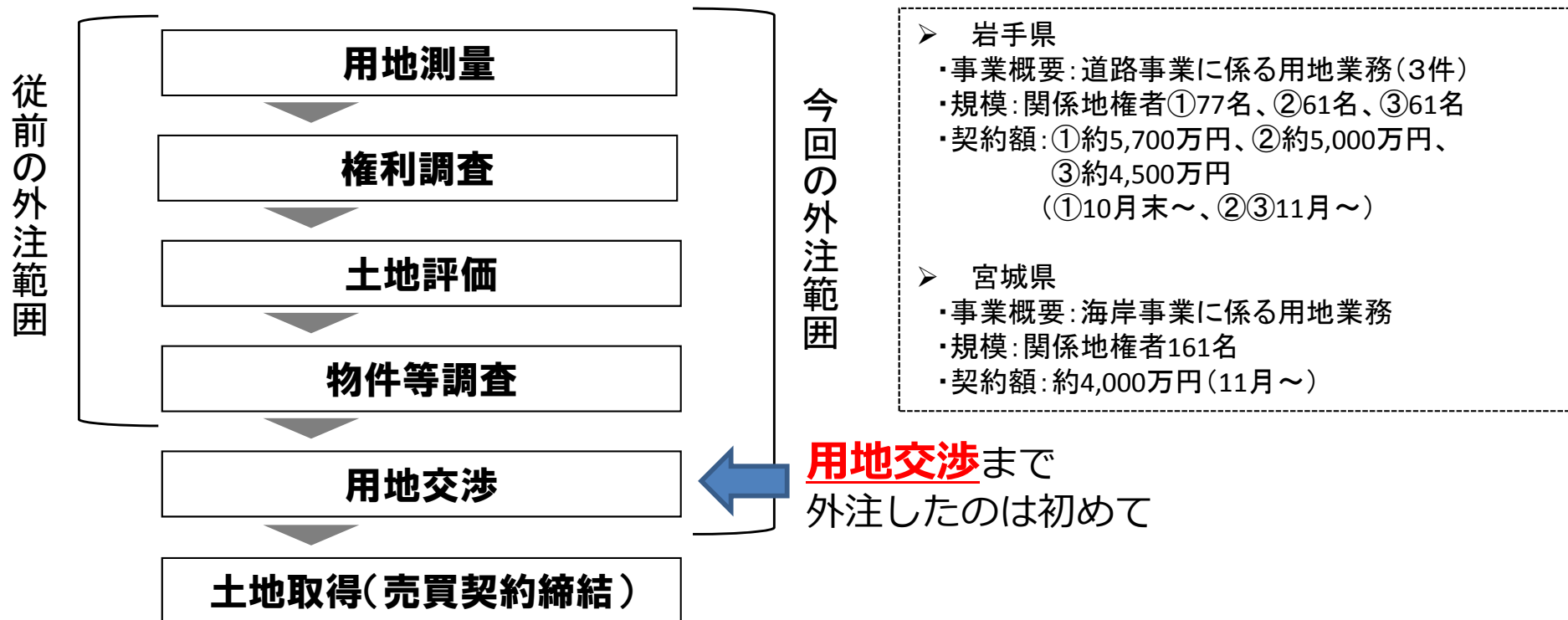
建設コンサルタントに地積測量図作成、立木補償業務を委託。

- 契約時期: H24年度下半期からH25年度上半期にかけ数本に分けて契約
- 移転先用地取得率の推移: H25.3末 **(6%)** → H25.12末 **(77%)**

## Ⅱ-(4) 用地事務の負担軽減（事例）

### 岩手県・宮城県において用地交渉まで初めて外注した事例

岩手県・宮城県の両県において、従前自ら実施していた**用地交渉業務を初めて補償コンサルタントに外部委託**。調査から交渉まで一連の業務を外注することで、自治体のマンパワー不足に対応するとともに調査や交渉にかかる期間の短縮を実現。



〔用地交渉業務の補償コンサルタントへの委託について〕

弁護士法第72条本文は、非弁護士によるいわゆる事件性・紛争性のある法律事務の取扱いを禁止したものであり、事件性・紛争性のない法律事務については、同条本文の規制の対象外である。

したがって、損失補償基準等に基づき起業者が決定した金額等を提示して、内容の説明と協力を求めるという条件の下で行う公共用地取得事務及び事業損失補償事務は、一般的な契約締結行為と同様、事件性・紛争性のある法律事務とはいえないと考えられるため、これを弁護士でない民間業者が委託を受けて行っても、同条本文の規定に反しないものと考えられる。

## Ⅱ-(5) 取得困難地への対応

### (加速化措置)

#### ○ 防災集団移転促進事業における取得困難地での事業計画変更手続きの簡素化及び周知

・「直近の国土交通大臣が同意した集団移転促進事業計画の補助対象事業費の合計額の20%未満の変更」を軽微な変更の対象とする旨を地方公共団体に通知。

(H25.3.27)

・補助対象事業費の合計額の20%以上の変更についても、土地の価格上昇にともなう事業費の増額分を除き取り扱うことを可能とするなど、事業計画の変更手続きを簡素化した旨を地方公共団体に通知。(H25.9.26)

### (主な効果)

○ 住宅団地の用地取得が困難な場合などにおいて、より簡単に区域変更が可能となり、事業計画変更手続に要する手間と時間を削減。(事例:宮城県東松島市 **約2か月短縮**)

### 実績

#### 移転先用地の区域変更実績 (H26.1末時点累計件数)

県名	変更件数	うち届出によるもの
岩手県 (87地区)	61件 (37地区)	25件 (22地区)
宮城県 (189地区)	152件 (123地区)	93件 (89地区)
福島県 (57地区)	36件 (28地区)	20件 (20地区)
合計 (333地区)	249件 (188地区)	138件 (131地区)

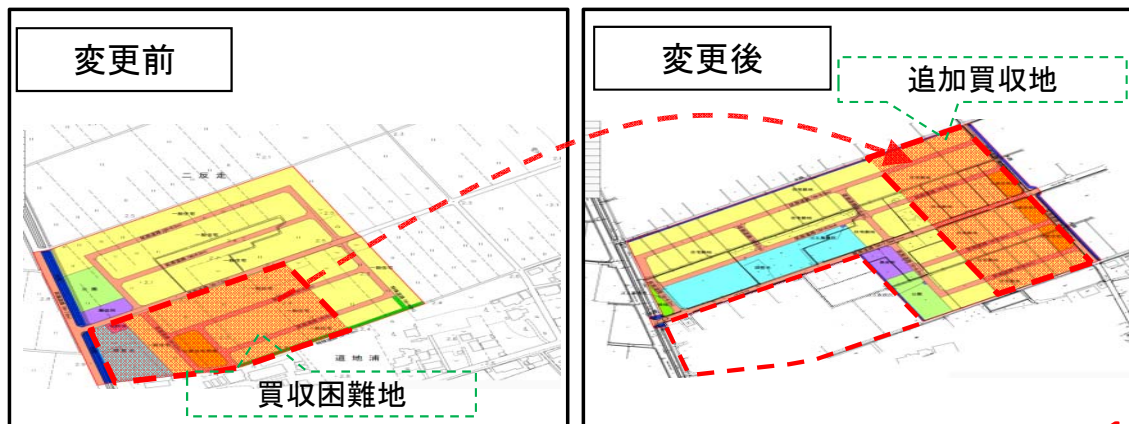
### 事例

東松島市矢本西地区 (計画戸数127戸 事業期間 H24～H28年度)

⇒ 住宅団地の用地取得が難しい場合には、取得可能な場所へ住宅団地を柔軟に変更することで事業を加速化

⇒ H25年1月に工事着手、H26年6月に工事完了予定

※本地区は通知前に大臣同意を得て計画を変更しているが、現在では多くの地区が届け出により計画変更を行っている。



## Ⅱ-(6) 工事の早期着手

### (加速化措置)

○土地区画整理事業における起工承諾による工事着手の周知

「津波被災市街地における土地区画整理事業の早期工事着手等に向けた方策について」(平成25年3月11日付通知)により、被災自治体に対して周知。

### (主な効果)

○ 仮換地指定の前であっても、損失補償を伴う場合を除き、土地区画整理事業の工事实施に関する地権者の同意(いわゆる起工承諾)を得られた箇所から順次工事を実施することが可能に(活用実績**35地区**)。

(事例:女川町中心部地区 工事着手を**19か月前倒し** 気仙沼市気仙沼地区 工事着手を**10か月前倒し**)

#### 【起工承諾の活用実績】

(H26.1末時点)

県名	活用実績(地区数)
岩手県	15地区
宮城県	14地区
福島県	6地区
合計	35地区

#### 【事例】

・女川町中心部地区

H25.4 起工承諾による工事着手

H26.11 当該工事エリアの仮換地指定予定

(工事着手を19か月前倒し)

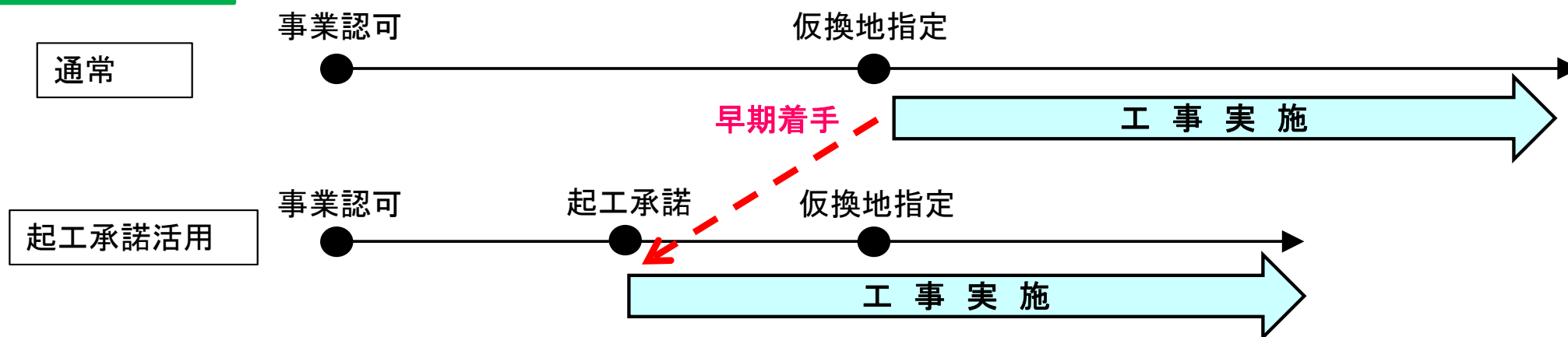
・気仙沼市南気仙沼地区

H25.7 起工承諾による工事着手

H26.5 当該工事エリアの仮換地指定予定

(工事着手を10か月前倒し)

### 活用イメージ

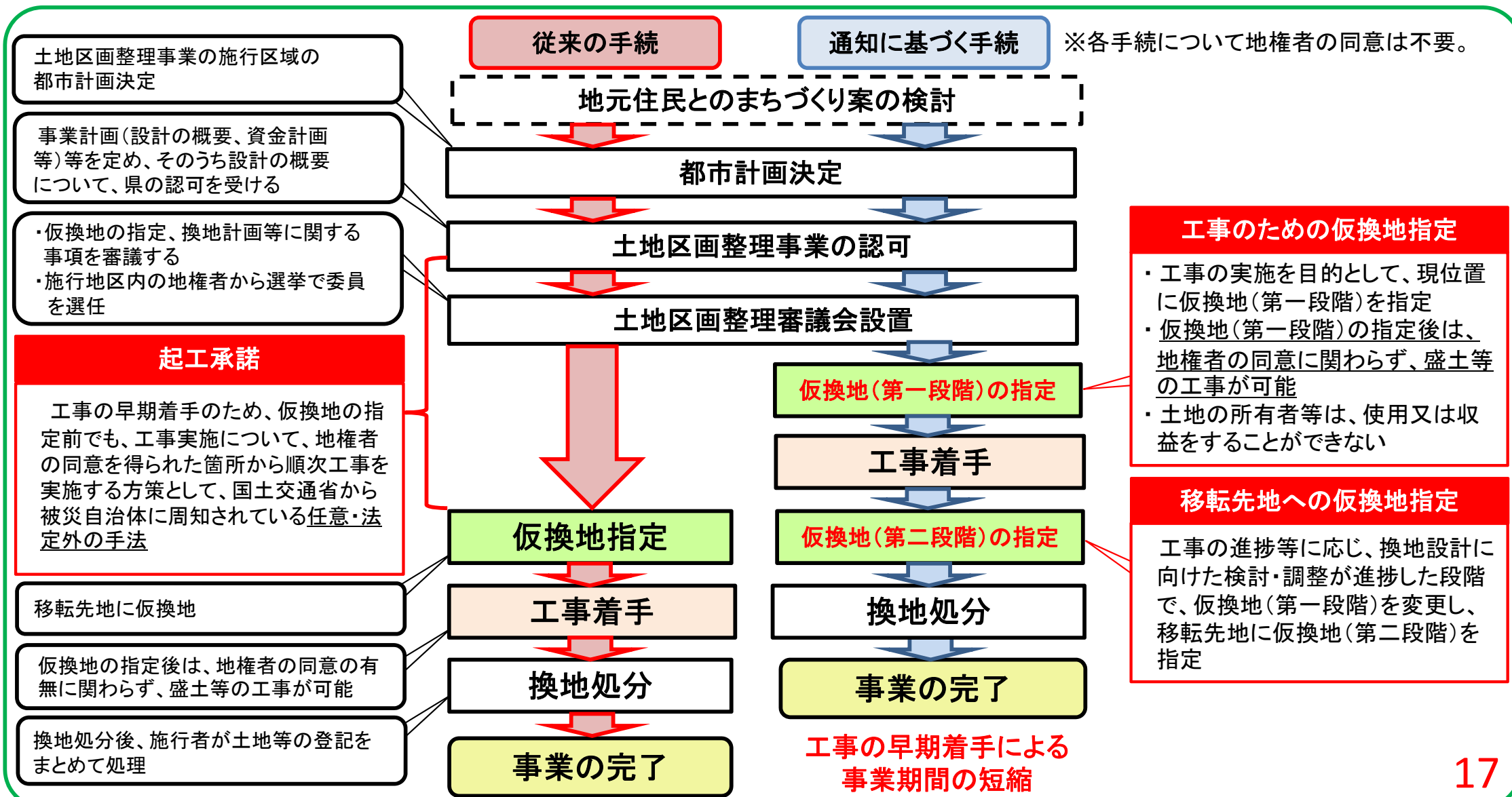




# 【第1～4弾後の追加措置】 工事のための仮換地指定の活用

○土地区画整理事業における「工事のための仮換地指定」による早期工事着手の周知  
「津波被災市街地における土地区画整理事業によるかさ上げ等の工事の早期着手に向けた仮換地指定に係る特例的扱いについて」(平成26年1月30日付通知)により、被災自治体に対して周知。

## 従来の手続と通知に基づく手続との比較（市町村施行の場合）



## Ⅱ-(7) 集団移転促進事業に関する農地法の規制緩和

(加速化措置)

○ 防災集団移転促進事業の移転元農地を農地法の許可なく買取できるよう省令改正

(主な効果)

○ 多くの市町村で移転元農地の買取を実施

買取市町村数・面積 1市町村 1.6ha (H25.2) ⇒ 16市町村 167.9ha (H25.12)

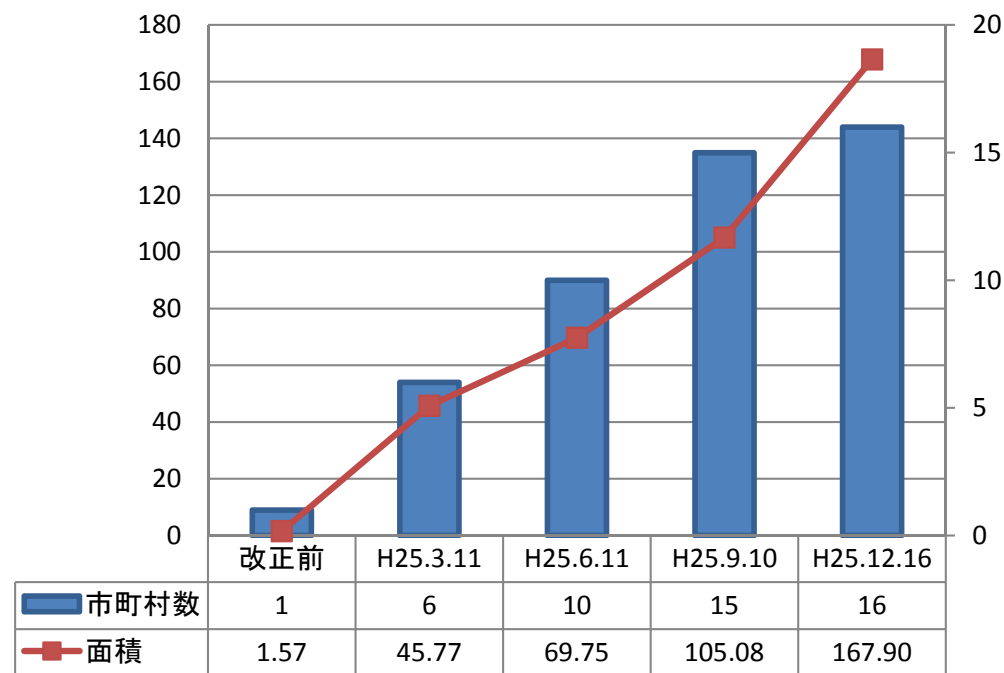
省令改正前後における移転元農地の市町村別買取  
状況(契約ベース)

(単位:ha)

県名	市町村名	改正前	H25.3.11	H25.6.11	H25.9.10	H25.12.16
福島県	いわき市	－	－	－	1.10	2.60
	相馬市	－	－	1.47	16.40	27.50
	南相馬市	1.57	1.57	1.57	1.57	33.18
	新地町	－	11.10	13.00	13.60	14.70
宮城県	仙台市	－	1.10	3.81	7.00	7.67
	名取市	－	－	－	3.39	4.34
	岩沼市	－	25.50	35.70	38.00	41.30
	東松島市	－	5.80	9.56	9.56	17.78
	亘理町	－	0.70	3.50	3.50	3.60
	七ヶ浜町	－	－	－	1.15	1.51
	女川町	－	－	0.03	0.03	0.03
岩手県	宮古市	－	－	－	0.78	2.32
	陸前高田市	－	－	－	6.70	7.60
	釜石市	－	－	－	－	0.15
	大槌町	－	－	0.82	1.70	2.67
	山田町	－	－	0.29	0.60	0.95
計		1.57	45.77	69.75	105.08	167.90

集団移転促進事業に係る移転元地の買取実績

(ha) (市町村)



※数字は各時点での合計

## Ⅲ-(1) 埋蔵文化財発掘調査の簡素化・迅速化

### (加速化措置)

- ① 発掘調査の迅速化    ② 発掘調査体制の充実    ③ 発掘調査費用の確保

### (主な効果)

- 発掘調査の調査箇所を限定するとともに、他工事と同時並行で調査し、最新技術を導入し、測量時間を短縮するなど迅速化
- 全国から発掘調査の専門職員を派遣（**32名**(H24年度)⇒**70名**(H25年度)）
- 発掘調査の費用を全額国が負担

### 事例1 防災集団移転促進事業（<sup>た</sup>田の<sup>はま</sup>浜地区）に伴う発掘調査（岩手県山田町）

- ・ 事業計画段階で遺跡の中心地を事業地から除外し、発掘範囲を大幅に縮小
- ・ 「発掘調査不要」と判断できる場所（＝直ちに工事できる場所）を拡大
- ・ 調査に最新デジタル技術を導入    ※従来の方法:5名で**3～4か月**→今回の方法:2名で**10日**
- ・ 専門職員・調査作業員を倍増    ※専門職員4名、調査作業員40名の体制で調査を実施



遺跡の全景

- 発掘調査を事業の**工期に影響を与えないで実施**（工事はH25.11開始）  
・ 発掘調査期間を**13か月短縮**（18か月 → 5か月、H25.8終了）

### 事例2 災害公営住宅の建設に伴う発掘調査（福島県広野町）

- ・ 作業員、重機、必要資材を民間企業に発注し、人材と機材を安定して確保
- ・ 奈良文化財研究所により、調査に最新デジタル技術を導入
- ・ 専門職員・調査作業員を増員  
※専門職員5名（うち派遣職員4名）、作業員50名の体制で調査を実施



遺跡の全景



発掘調査の様子

- 発掘調査を事業の**工期に影響を与えないで実施**  
・ 発掘調査期間を**3か月短縮**（6か月→3か月、H25.7終了）

## IV-(1) 被災自治体の発注者支援

### (加速化措置)

- ① 被災市町村からの人材確保要望を取りまとめ、全国の市区町村に職員派遣等を要請
- ② 被災自治体における任期付職員の採用等の支援や被災市町村で働く意欲のある市区町村職員OBに関する情報提供を行うとともに、民間企業等への人的支援の協力を要請等

### (主な効果)

- 全国の自治体から被災自治体へ派遣されている地方公務員 2,084人(市町村 1,441人、県 643人) (H25.10.1現在)
- 総務省スキームにおける被災市町村からの人材確保の要請数(H25年度)  
(H25.2.12現在) → H26.2.1現在 (1,490人) → 1,448人 要請に対する不足人員を(805人) → 159人まで削減

### 【総務省における被災市町村への支援】

※凡例: (H25.2.12現在) → H26.2.1現在

1. 全国の市区町村への更なる職員派遣の要請



《現役職員の派遣決定数》(475人) → 905人  
《任期付職員の派遣決定数》(約40人) → 34人

2. 被災自治体の任期付職員等の採用の支援



《採用人数》(約140人) → 278人

3. 全国の市区町村職員OBの活用  
【OB情報システムの構築】



《リスト登録人数》(182人) → 204人  
※採用人数 (0人) → 45人

4. 民間企業等の人材の活用の促進



《民間企業からの派遣人数》(0人) → 4人

### 【復興庁における被災市町村への支援】

5. 青年海外協力隊帰国隊員、国家公務員OB、民間実務経験者等を復興庁職員として採用、市町村に駐在



(H25.4時点)24人 → (H26.3時点) 134人  
うち、青年海外協力隊帰国隊員の採用人数  
(H25.4時点)18人 → (H26.3時点) 73人  
※他に常勤職員4人が駐在



## Ⅳ-(2) 発注事務の負担軽減（URによるCM方式の導入）

（加速化措置）

① 市町村から受託したURが複数地区の設計業務と工事を一括して発注するCM方式の導入

（主な効果）

○ URによるコンストラクション・マネジメント（CM）方式により、**最大1年半の工期短縮の見込**（東松島市野蒜地区の事例）

段階的な大規模工事の課題  
（事業遅延の要因）

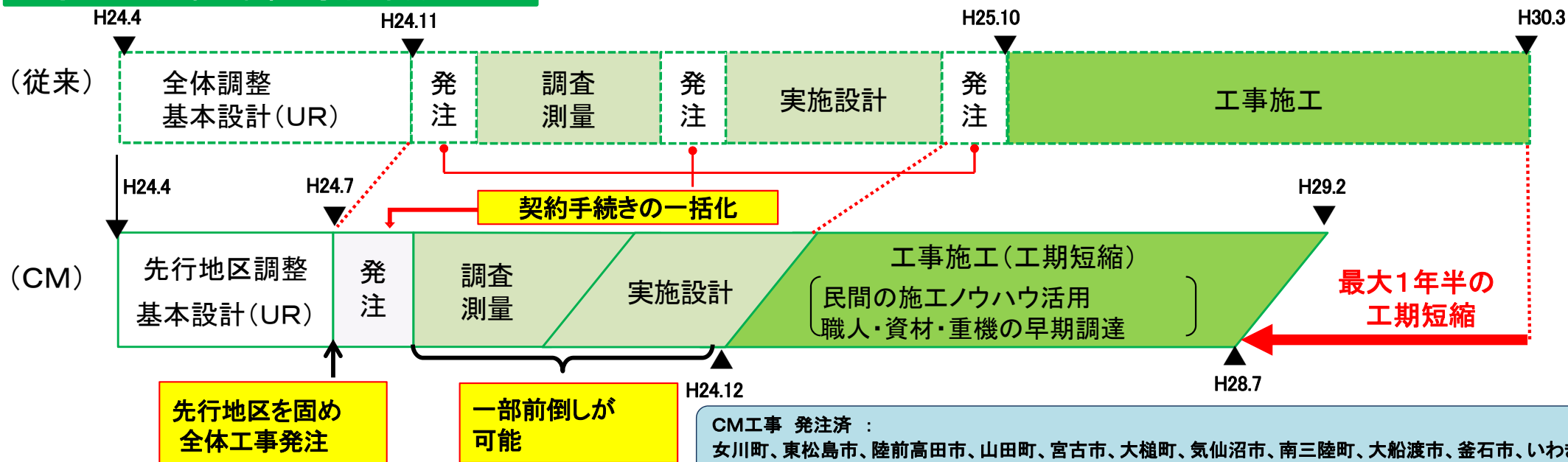
- ① 全体工事量が決まらない  
（段階発注、受注者リスク）
- ② 職人・資材・重機の確保難
- ③ 大規模土工事の輻輳
- ④ 地元参入

URによるCM方式

段階的な工事を一括し、設計・施行・マネジメントをまとめて発注

- ① 一括り化により、契約手続きの簡素化・期間短縮  
コスト&フィー方式で資材高騰等の受注者リスク軽減
- ② 地元企業を優先活用しつつ、全国から職人・資材・重機を早期確保（関東・関西等）
- ③ 民間ノウハウ活用による工期短縮（大量土砂搬出）
- ④ オープンブック方式により、透明性の確保と下請へのしわ寄せを防止

### ◎導入の効果（東松島市野蒜地区）



CM工事 発注済：

女川町、東松島市、陸前高田市、山田町、宮古市、大槌町、気仙沼市、南三陸町、大船渡市、釜石市、いわき市  
（H25.11 現在、URが支援する復興市街地整備事業（14市町村24地区）のうち、11市町18地区で発注済）

## Ⅳ-（３） 発注事務の負担軽減（都市再生機構（UR）の活用等）

### （加速化措置）

#### ● 都市再生機構（UR）の活用等

- ・ 事業の本格化に併せて、現地復興支援体制を強化

（H24. 11）**218名** ⇒ （H25. 4）**303名** ⇒ （H26. 1）**329名**

### （主な効果）

#### ○ 災害公営住宅の整備及び譲渡について、

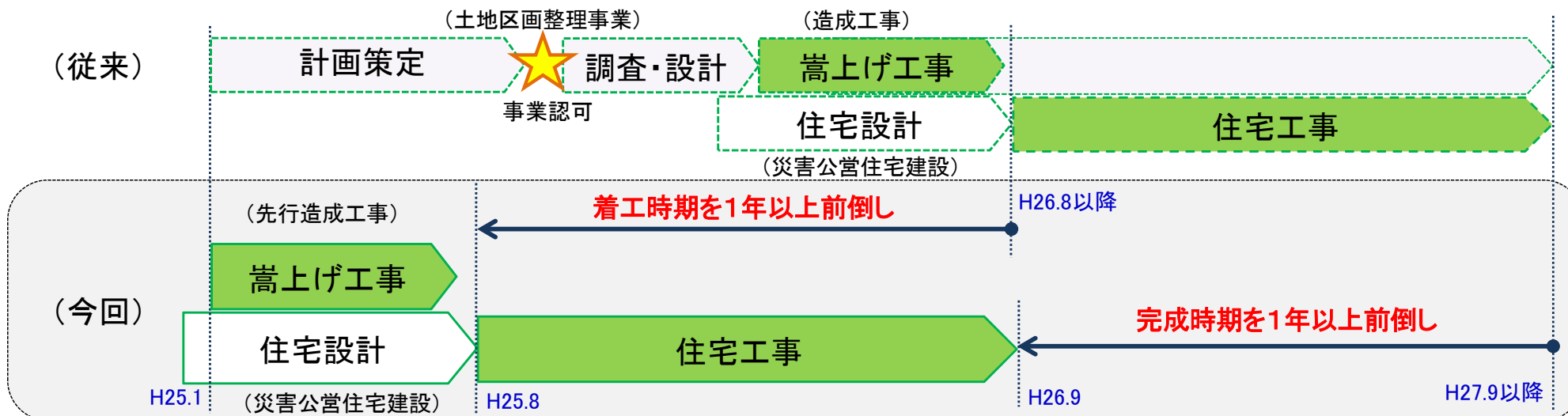
**11市町**から**1,000戸**の建設要請、調査・設計中（H24. 11）

⇒ **15市町**から**2,969戸**の建設要請、**1,269戸**で工事着手済（うち完成 **134戸**）（H26. 1）

#### ○ 下和野地区（陸前高田市）の災害公営住宅整備では、完成時期の**1年前倒し**を実現。

### 災害公営住宅整備の加速化事例

- ・ 設計・施工一括方式の採用
  - ・ 市場価格を十分調査した発注
  - ・ 土地区画整理事業予定地内の宅地を、地主の了解を得て先行して嵩上げし、住宅着工
- ⇒ 下和野地区（陸前高田市）で完成時期を**1年前倒し**



## V-(1) 適正な契約価格の反映

### (加速化措置)

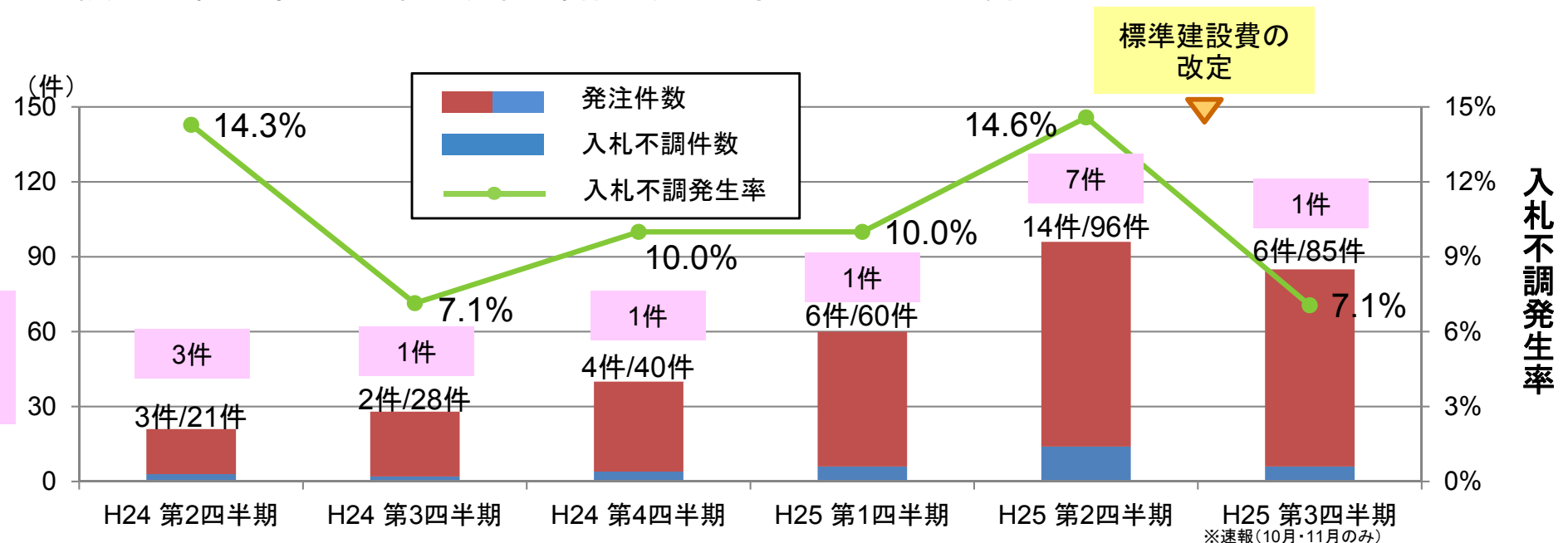
- 被災3県における標準建設費の見直し  
(災害公営住宅に係る被災3県における主体附帯工事費(※)の引上げ・特別加算の枠の追加)
- 被災地の工事費上昇に対応し、平成25年9月1日以降、災害公営住宅整備事業等において、
  - ・主体附帯工事費(※)の上限を**15%引上げ**
  - ・工期の短縮等その他特殊事情による工事費の上昇等に対応するため特例加算の枠を設ける等の措置を実施。

(※)主体附帯工事費：主体工事(建築主体工事、屋内設備工事)及び屋外付帯工事(整地工事、道路工事、給排水工事、電気ガス工事、緑地整備工事等)にかかる費用として、立地条件・構造・階数等により決定される工事費

### (主な効果)

- 災害公営住宅の発注における入札不調発生率は低く抑えられている。  
(また、不調・不落となった案件についても、再入札等により契約まで至っている。)


＜被災地(東北3県+仙台市)の災害公営住宅発注工事における入札不調の状況＞ (H25.11.30時点)



# 【第1～4弾後の追加措置】 公共工事設計労務単価の改訂について

## I. 公共工事設計単価の改訂（平成26年2月適用開始）

- (1) 最近の**技能労働者の不足等**に伴う労働市場の**実勢価格を適切・迅速に反映**（例年の4月改訂を前倒し）
- (2) 社会保険への加入徹底の観点から、**必要な法定福利費相当額を反映**（継続）

 **全職種平均** 全 国（16,190円）平成25年4月比；**+7.1%**（平成24年度比；**+23.2%**）  
被災三県（17,671円）平成25年4月比；**+8.4%**（平成24年度比；**+31.2%**）

※1 入札不調の増加に応じて単価を引き上げるよう措置（継続）（当面被災三県のみ）

※2 一定の既契約工事についても、新労務単価を踏まえてインフレスライド条項を適用

## II. 技能労働者の処遇改善・若年入職者増加に向けた関係者への要請（平成26年1月30日）

### 建設業団体あて

#### (1) 技能労働者への適切な水準の賃金支払

- ・適切な価格での下請契約の締結
- ・労働者への適切な水準の賃金支払を元請から下請に要請
- ・雇用する技能労働者の賃金水準を引上げ

#### (2) 社会保険等への加入徹底

- ・元請は、法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）を適切に含んだ額による下請契約を締結
- ・下請は、技能労働者に法定福利費相当額を適切に含んだ賃金を支払い、労働者を社会保険に加入させる

#### (3) 若年入職者の積極的な確保

#### (4) ダンピング受注の排除

#### (5) 消費税の適切な支払い

### 地方公共団体等（公共発注者）あて

#### (1) 公共工事設計労務単価の改定値の早期適用

#### (2) ダンピング受注の排除・歩切りの根絶

#### (3) 適切な水準の賃金や法定福利費の支払、社会保険等への加入徹底に関する元請業者指導

### 民間発注者あて

#### (1) 労務費・資材費の上昇傾向を踏まえた工事発注や契約変更

#### (2) 法定福利費相当額の適切な支払い

- ・法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）を適切に含んだ額による工事発注

#### (3) 消費税の適切な支払い

## III. 今後の取組み

#### (1) 技能労働者の賃金水準の実態を注視

#### (2) 国交省直轄工事の**元請・一次下請**については、**社会保険加入企業に限る**方向で検討（平成26年度中に開始）

地方公共団体等、他の公共工事発注者にも、同様の検討を要請



# 【第1～4弾後の追加措置】“復興係数”による間接工事費の補正

## 被災地での工事の実態

- ・工事量の増大による資材やダンプトラック等の不足により、作業効率の低下が生じており、直接工事費だけでなく、間接工事費（共通仮設費および現場管理費）についても現場の実支出が増大している。

上記の結果、積算額と支出実態とが乖離し、入札不調・不落が頻発



実態調査に基づき、間接費の割り増しを行う「復興係数」を導入する

## 「復興係数」による間接工事費補正の概要

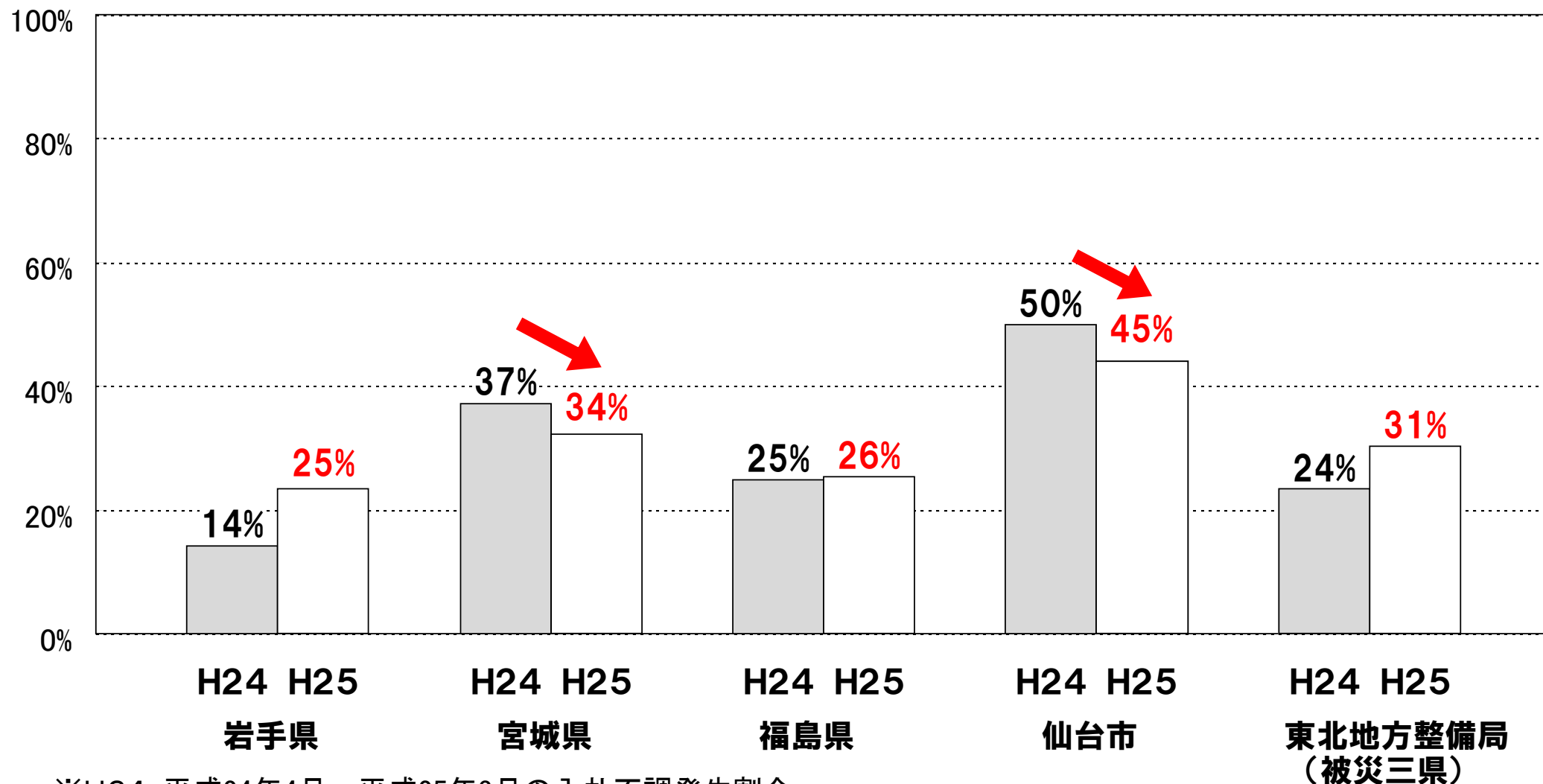
補正対象地域：被災三県（岩手県、宮城県、福島県）

補正対象工種：被災三県にて施工されるすべての土木工事

補正方法：対象額により算定した共通仮設費率及び現場管理費率に以下の復興係数を乗じる。

共通仮設費：1.5      現場管理費：1.2

## (参考) 平成24/25年度不調工事の発生率の状況



※H24: 平成24年4月～平成25年3月の入札不調発生割合

※H25: 平成25年4月～平成25年12月の入札不調発生割合

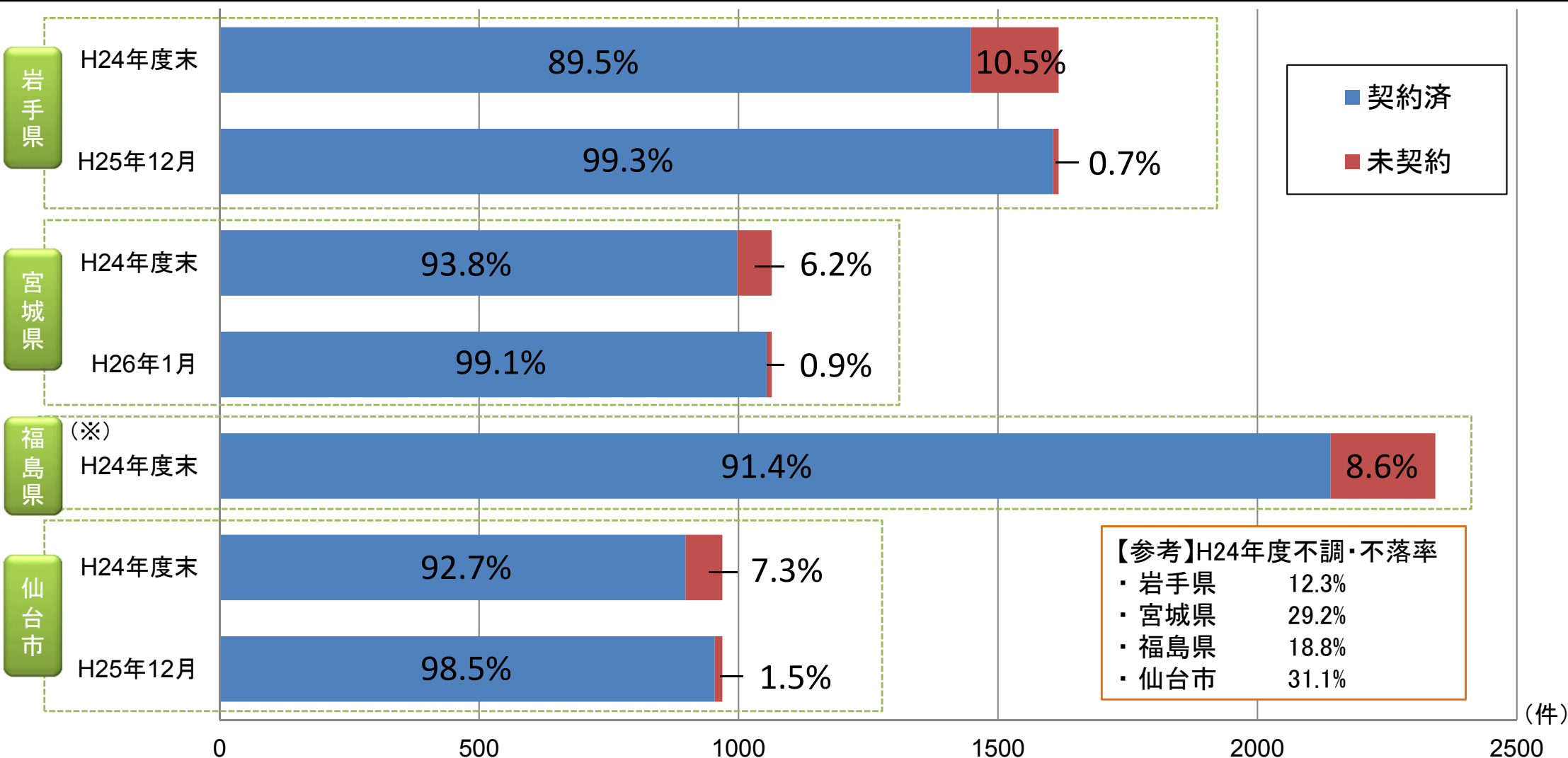
※各機関とも「土木」工事を対象

※被災三県仙台市については、本省土地・建設産業局建設業課のデータを使用。

※東北地方整備局は、東北地整管内工事のうち、被災三県の集計データを使用。

# (参考) 被災地(被災三県、仙台市)における平成24年度発注工事(全工種)の契約率

- 平成24年度発注工事は、一旦、不調・不落となった後、再発注等により契約できているものを含め、概ね年度内に契約できている。
- また、平成25年度に積み残しとなった工事についても、現時点でほぼ全て契約できている。



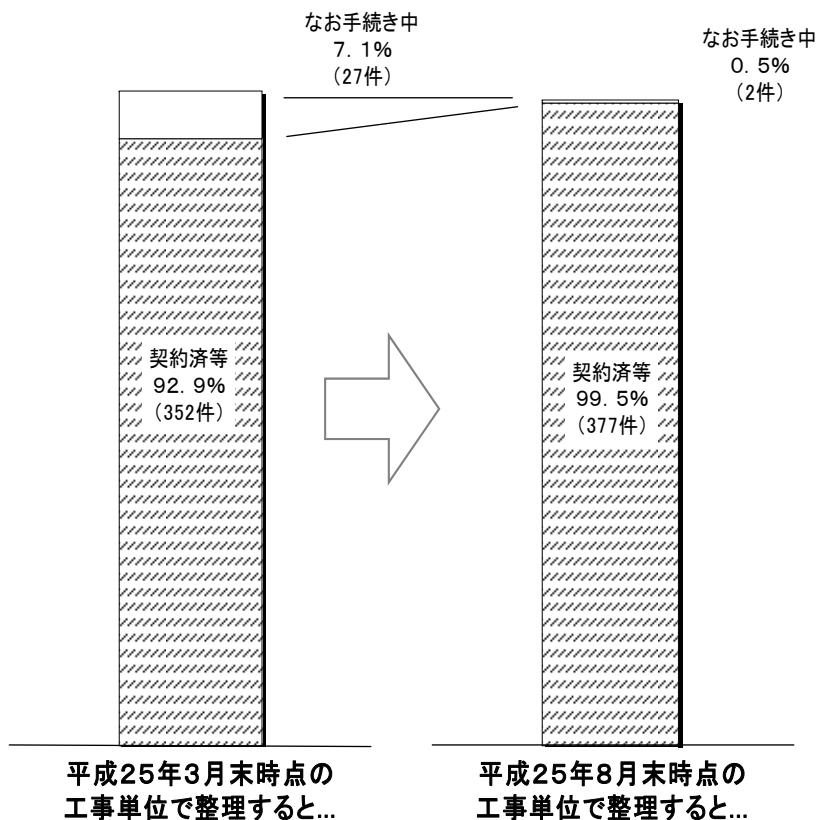
(※) 集計は出来ていないが、他の3団体と同様に現時点でほぼ全て契約できている。

# (参考) 被災地における平成24年度発注工事の契約状況及び再発注時の対応

○直轄工事では99.5%契約済。

「93%が契約済」 ※7%が「遅れ」

「99.5%が契約済」 ※0.5%が「遅れ」



※国土交通省東北地方整備局発注工事のうち、被災三県の「一般土木」工事を対象に集計したもの。  
 ※「契約済等」には、増工対応によるものも含む。

項 目	対 応	再発注後の契約状況
岩手県	不調となった場合は、発注ロット及び地域要件の拡大等により競争入札で再発注。複数回不調になった場合等は、随意契約も活用。	複数回の再発注によりほぼ契約できている。
宮城県	ロットの拡大や設計内容の見直し、地域要件を拡大して一般競争で再発注。不調となった場合は、指名競争又は随意契約も活用。 H25.5.7より不調が多い1億円未満の工事については、総合評価落札方式に代えて一般競争入札方式の最低制限価格方式で実施。H25.9.1より施行体制事前提出（オープンブック）方式の適用緩和。	複数回の再発注によりほぼ契約できている。
福島県	不調となった場合は、ロットの拡大や設計内容の見直し等により再発注。 H25.9より復興JVへの参加要件や現場代理人の常駐義務などについて緩和を実施。H25.10より復興歩掛を適用した。	複数回の再発注によりほぼ契約できている。
仙台市	不調となった場合は、地域要件の拡大や更なるロットの大型化などを行い再発注。	復興工事は再発注によりほぼ契約できている。
東北地整	不調となった要因を分析し、ロット及び地域要件の拡大、設計内容の見直し等を実施し再発注。	再発注によりほぼ契約できている。

※各県等より聞き取り

## V-(2) 技術者、技能者の確保

### (加速化措置)

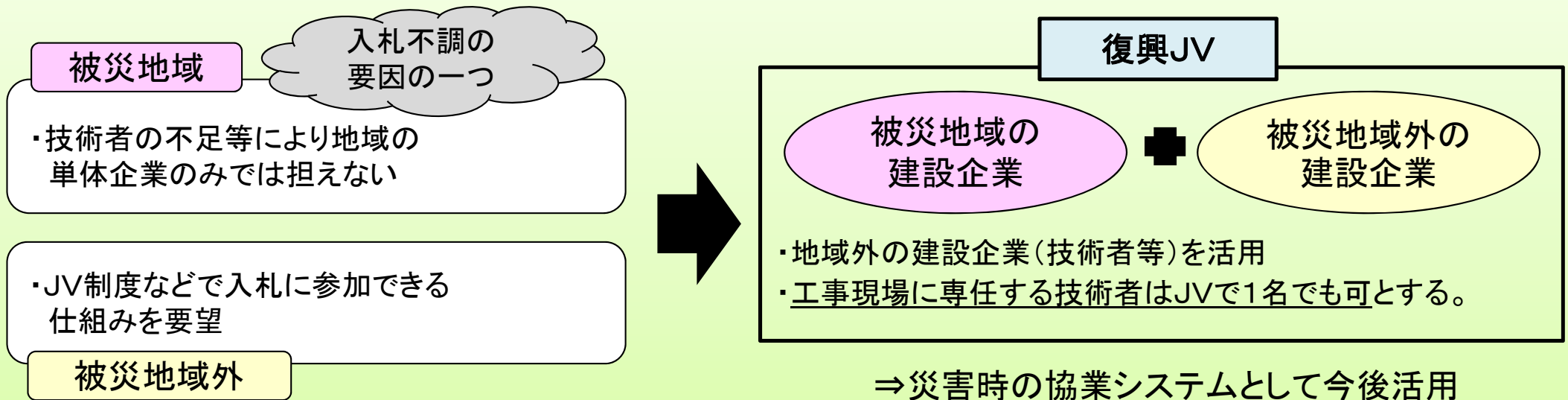
- 被災地と被災地以外の建設企業が共同する復興JV制度の導入

### (主な効果)

- 26年2月1日現在 合計183件の復興JVが登録  
(宮城県 114件、岩手県 24件、仙台市 6件、石巻市 24件、東北地方整備局 3件、森林管理局 12件)
- 復興JVによる落札 : 累計64件

### 復興JV制度

岩手県、宮城県及び福島県の復旧・復興工事において、迅速かつ効率的な施工が確保されるよう、地域における雇用の確保を図りつつ、広域的な観点から必要な体制を確保





## V-(3) 資材不足への対応

### (加速化措置)

- ① 発注者、建設業団体、資材団体により需給見通しを共有
- ② 公共による公共事業専用のプラントの設置

### (主な効果)

- ① 建設資材対策地方連絡会・分会等を開催し、きめ細やかな需給安定化対策を実施
- ② 公共による公共事業専用のプラントの設置により、地区における生コンクリートの供給能力を向上

### これまでの主な対策

#### ①発注者、建設業団体、資材団体による情報共有

- ・建設資材対策地方連絡会・分会等の開催により、地域ごとにきめ細かな需給安定化対策を検討

H23 7回、H24 26回、H25 28回(H25.12現在)  
(復興加速化会議含む)



#### ②生産能力増強対策

- ・民間プラントの増設  
震災後**8基**が増設(H25.12現在)
- ・ミキサ一船の活用  
7基が稼働
- ・海運等による地域外からの骨材調達  
H24生コン月平均出荷量の約半分に相当する骨材を地域外から調達
- ・直轄ダム等に堆積した砂利を骨材として活用(H25.5月よりいちがくダム等にて採取開始)

#### ③需要抑制対策

- ・コンクリートブロック等、コンクリート製品の活用により、生コン使用量を縮減

#### ④公共発注者による入札・契約対策

- ・急激な物価変動に伴う請負代金額の変更(スライド条項の適用)
- ・資材価格の予定価格への迅速な反映  
タイムラグを従来の約半分に縮小
- ・建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入

### 新たな対策

#### ○公共工事向けプラントの設置

- ・災害復旧工事や道路工事等において、仮設プラントを設置し、当該工事に生コンクリートを供給。  
既存プラントへの需要を減少させることにより、地域全体の供給の円滑化を図る。

岩手県 : 宮古・釜石地区の三陸沿岸道路工事(国交省)  
(各1基 **合計2基** H26.9稼働予定)

宮城県 : 気仙沼・石巻地区の災害復旧工事(宮城県)  
(各2基 **合計4基** H26.4稼働予定)



コンクリート二次製品  
の設置状況



ミキサ一船

## V-(3) 資材不足への対応

### (加速化措置)

- ① 発注者、建設業団体、資材団体等で構成する情報連絡会を開催し、需給見通しを共有  
「建設資材対策東北地方連絡会」に「災害公営住宅専門部会」を新たに設置

### 現在の主な状況(フォローアップ)

#### 【災害公営住宅専門部会（災害公営住宅整備に係る資材対策等に関する情報連絡会）の開催】

- 平成25年9月6日に、被災3県の発注機関（行政）・受注者（建設業者団体）・関係機関が集まり、専門部会を開催し、災害公営住宅に係る建築資材の需給見通しや課題・問題点と対応状況等について意見交換を実施。
- これを受け、住宅の復興関係の下記の会議等を活用し、各県ごとに、発注機関・受注者間で情報共有・意見交換をきめ細かく実施。



#### ◆発注機関（行政）・受注者（建設業者団体）等による会議開催

- 岩手県：岩手県プレハブ建築協会と意見交換会（9月）  
岩手県の住宅再建に係る生産者等意見交換会（2月）
- 宮城県：宮城県建設業協会建築委員会と意見交換（11月）  
みやぎ復興住宅整備推進会議（11月・2月）
- 福島県：福島県地域型復興住宅推進会議（9月）  
ふくしま復興住宅供給促進会議（2月）

- 専門部会における指摘を受け、東北地方整備局から生コンの供給者側に、住宅整備事業における優先供給を要請。